

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年12月23日

計画の名称	海津市における循環のみちの実現（防災・安全）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	海津市											
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,964	A	1,964	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	海津浄化センターにおける長寿命化対策の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。			
	海津浄化センターにおける長寿命化対策の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。 改築更新済みの機械・電気設備数（箇所） / 改築更新すべき機械・電気設備数（箇所）	0%	98%	100%
2	海津浄化センターにおける地震対策の実施率を11%（R3）から25%（R7）とする。			
	海津浄化センターにおける地震対策の実施率を11%（R3）から25%（R7）とする。 耐震対策実施済みの施設数（箇所） / 耐震対策を実施すべき施設数（箇所）	11%	18%	25%
3	三郷浄化センターにおける長寿命化対策の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。			
	三郷浄化センターにおける長寿命化対策の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。 改築更新済みの機械・電気設備数（箇所） / 改築更新すべき機械・電気設備数（箇所）	0%	40%	100%
4	南部汚水第2中継ポンプ場における長寿命化対策の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。			
	南部汚水第2中継ポンプ場における長寿命化対策の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。 改築更新済みの機械・電気設備数（箇所） / 改築更新すべき機械・電気設備数（箇所）	0%	41%	100%
5	南部汚水第2中継ポンプ場における地震対策の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。			
	南部汚水第2中継ポンプ場における地震対策の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。 耐震対策実施済みの施設数（箇所） / 耐震対策を実施すべき施設数（箇所）	0%	35%	100%
6	南濃中南部浄化センターにおける地震対策調査の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。			
	南濃中南部浄化センターにおける地震対策調査の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。 耐震対策調査実施済みの施設数（箇所） / 耐震対策調査を実施すべき施設数（箇所）	0%	100%	100%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
7	中南部第1、第2ポンプ場における地震対策調査の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。			
	中南部第1、第2ポンプ場における地震対策調査の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。 耐震対策調査実施済みの施設数（箇所） / 耐震対策調査を実施すべき施設数（箇所）	0%	100%	100%
8	管渠等の長寿命化対策の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。			
	管渠等の長寿命化対策の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。 点検・調査・改築更新済みの施設数（箇所） / 点検・調査・改築更新すべき施設数（箇所）	0%	78%	100%
9	ストックマネジメント実施計画策定の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。			
	ストックマネジメント実施計画策定の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。 ストックマネジメント実施計画策定済み施設数（事業計画） / スtockマネジメント実施計画を策定すべき施設数（事業計画）	0%	100%	100%
10	管路施設の地震対策調査の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。			
	管路施設の地震対策調査の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。 調査済みの施設数（箇所） / 調査すべき施設数（箇所）	0%	100%	100%
11	総合地震対策計画策定（更新）の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。			
	総合地震対策計画策定（更新）の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。 総合地震対策計画の更新数（事業計画） / 総合地震対策計画を更新すべき数（事業計画）	0%	100%	100%
12	雨天時侵入水対策計画策定の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。			
	雨天時侵入水対策計画策定の実施率を0%（R3）から100%（R7）とする。 雨天時侵入水対策計画策定の策定数（事業計画） / 雨天時侵入水対策計画を策定すべき数（事業計画）	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	海津市	直接	海津市	終末処理場	改築	海津浄化センター長寿命化対策	工事	海津市						700		策定済
	A07-002	下水道	一般	海津市	直接	海津市	終末処理場	改築	海津浄化センター地震対策	調査・設計・工事	海津市						219		策定済
	A07-003	下水道	一般	海津市	直接	海津市	終末処理場	改築	三郷浄化センター長寿命化対策	設計・工事	海津市						252		策定済
A07-004	下水道	一般	海津市	直接	海津市	ポンプ場	改築	南部汚水第2中継ポンプ場長寿命化対策	設計・工事	海津市						249		策定済	
A07-005	下水道	一般	海津市	直接	海津市	ポンプ場	改築	南部汚水第2中継ポンプ場地震対策	調査・設計・工事	海津市						150		策定済	
A07-006	下水道	一般	海津市	直接	海津市	終末処理場	改築	南濃中南部浄化センター地震対策	調査	海津市						44		策定済	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	海津市	直接	海津市	ポンプ場	改築	中南部第1・第2ポンプ場 地震対策	調査	海津市						56		策定済
	A07-008	下水道	一般	海津市	直接	海津市	管渠(汚水)	改築	管路施設長寿命化対策	調査・設計・工事	海津市						199		策定済
	A07-009	下水道	一般	海津市	直接	海津市	-	-	下水道ストックマネジメント実施計画策定	調査・計画更新	海津市						23		-
	A07-010	下水道	一般	海津市	直接	海津市	管渠(汚水)	改築	管路施設地震対策	調査	海津市						46		策定済
	A07-011	下水道	一般	海津市	直接	海津市	-	-	総合地震対策計画策定	計画更新	海津市						6		-
	A07-012	下水道	一般	海津市	直接	海津市	管渠(汚水)	改築	雨天時侵入水対策計画策定	調査・計画策定	海津市						20		-
												小計					1,964		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	294	0			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	294	0			
前年度からの繰越額 (d)	20	0			
支払済額 (e)	101	0			
翌年度繰越額 (f)	213	0			
うち未契約繰越額(g)	213	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	67.83	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	計画に関する諸条件	工			